

平成22年 5月20日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530688
 研究課題名（和文） 学級を「学びの共同体」にするための教師の力量形成プログラムの開発
 研究課題名（英文） The development of a build-up program to foster teachers instructing competences by improving “classroom - learning community”
 研究代表者
 原田 信之（HARADA NOBUYUKI）
 岐阜大学・大学院教育学研究科・准教授
 研究者番号：20345771

研究成果の概要（和文）： グループ学習を効果的に指導する教師の力量形成を目的に、「学びの共同体づくりを実現する学習集団形成モデル」と「協同の学びを実現する教師の力量形成モデル」のデュアル・システムとして、集団成員の主體的な問題解決力と教師の指導力の二側面から習熟段階を設定し、協同の精神（互恵的相互依存関係）に支えられた対話的交流を促進する授業技法化プログラムを開発した。

研究成果の概要（英文）： The aim of this build-up program is focused on providing practical guidance for conducting cooperative lessons and to increase the quality of learning in groups. This program is structured in a dual phase system consisting of a “model to build up teachers instructing competences” by conducting cooperative learning with special emphasis on individual problem solving via the positive interdependence of dialogue promotion.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 2007年度 | 1,400,000 | 420,000 | 1,820,000 |
| 2008年度 | 1,500,000 | 450,000 | 1,950,000 |
| 2009年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,400,000 | 1,020,000 | 4,420,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：学校教育、学びの共同体、協同学習、グループ学習、教師教育、コンピテンシー

1. 研究開始当初の背景

| (1) 学習の個別化を通して個に応じた学習を

十全に支援することの課題意識は、習熟度別学級編成やチーム・ティーチングへの予算拡充などにより、広く教育現場に普及してきた。しかし、この学習の個別化促進措置には、同時にリスクが伴うことは、それほど一般に意識されていない。即ち、学習の個別化が進めば進むほど、その分だけ子どもたちの学習は分断され、子ども間の学び合いや支え合いの機会が奪われ、学習が個人的なものに狭められてしまうという危険性である。「学習の個別性」と「子ども相互の学びの協同性」を授業実践の中でいかに結び付け融合させるかが、学校教育の重要な課題になっていた。

(2) この課題に対する答えの一つは、近年、学術的にも実践的にも多用され始めた「学びの共同体」論に見いだすことができる。しかし、所属学級を学びの共同体にするには、教師が具体的にどのような技法を身に付け、どう展開していくかという技法習熟の定式化が求められていた。これには、北米で開発され、近年、各国で普及がみられる協同学習 (cooperative learning) の考え方や技法を取り入れることが効果的であると考えられる一方、それは「学びの共同体づくり」を明確に意識した技法群として整理されたものではない。しかもそうした技法群習熟のための教師用力量形成プログラムの開発はわずかな事例しかなく、その意味で社会的な意義をもつ取組である。

2. 研究の目的

(1) 個別的な学習を学びの協同化の促進により止揚し、学級において子ども相互が学び合い、支え合う関係を構築する「学びの共同体 (ラーニング・コミュニティ)」にするための授業技法化プログラムを開発する。

(2) 社会コンピテンシーを獲得したり、協同の精神を具現したりして、問題解決力を向上させていく学習集団としての成熟度と、学習集団の成長に応じ、より高度な技法を展開することのできる教師の技法習熟度の二側面から段階化・定式化を図り、「グループ学習の工夫に関する実態調査」等の結果を踏まえ、教員研修に効果をもたらすプログラムとして実用化をねらった。

3. 研究の方法

(1) 教師の力量形成プログラムの開発

① 授業力の向上を求める教師に有効に活用される力量形成プログラムとするため、主に協同学習の先行研究で開発されてきたグループ学習の技法を抽出し、技法の難易度やもたらす効果を考慮した上で、学びの共同体としての学習集団の成熟度と教師の力量レベルに応じて段階構造化して配列した。

② 文献や現地での調査を通し、主に国外で開発された協同学習の多数の技法を、本プログラム開発の意図にそってプライオリティの高いものだけを選別・配列する。学習集団の成熟状況を見極め、実際に身に付けた技法展開が円滑に図られるよう、協同学習の実践経験を有する現職教員と協力し、効果を確かめながらプログラムを開発した。

(2) 授業実践の質を向上させる手立てとして、グループ学習の方法論がいかなる有効性と課題をもち、実践されているのか、力量形成上の課題は何かを、小・中学校の現職教員を対象とした実態調査から明らかにした。この「グループ学習の工夫に関する実態調査」では、アメリカ協同学習研究のフロントランナーであるジョンソン兄弟の調査票を参考に、本研究のねらいや日本の実情に沿うことを目的に質問項目の一部に修正を加え、独自の項目も設定した。調査結果をプログラムの開発に反映させた。

4. 研究成果

(1) 本研究における学級を「学びの共同体 (learning Community)」にするための授業技法化モデルは、図1の通り、その基本構造を「学びの共同体づくりを実現する学習集団形成モデル」と「協同の学びを実現する教師の力量形成モデル」のデュアル・システムとして開発した。

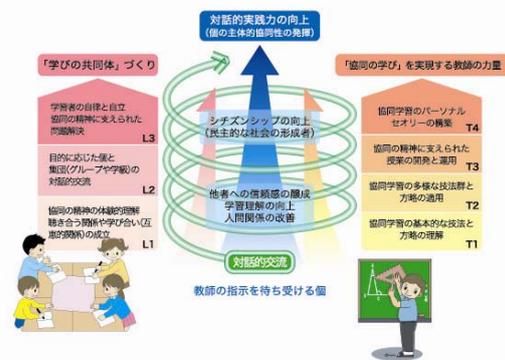


図1 授業技法化モデル基本構造図

前者は、子ども相互の「個人思考」と「集団思考」のやりとりを軸に、協同の精神に支えられた対話的交流による主体的な問題解決力の段階を設定している。後者は、所属集団を学びの共同体へと質的に高めるために、主に協同学習の考え方や技法を組み入れ、特に小グループによる「協同的な学び」を実現する上で教師が身に付けるべき具体的な力量の段階を設定したところに特徴がある。これは、学習集団の成熟度に応じ、教師がより高度な実践力量を身に付け、対話的交流の質を高める必要があるからにほかならない。

この視点からデュアル・システムを基本構造とした本プログラムは、「学びの共同体」論をどのように実践すればよいのか、そのために習熟する必要がある技法は何かという問いに対し、日本の教育現場に一つの有力な答えを提供するものである。デュアル・システムとして段階構造化した授業技法化モデルは独創的であり、海外の協同学習の先行研究においても他に見いだすことができない。

(2)本授業技法化モデルでは、学習集団の成熟度や教師の力量形成度に応じ、段階構造化したところに特徴がある。グループ内の各成員の対話的実践力や協同の精神を常に高めていくには、教師の継続的な力量形成が必要である。教員研修プログラムとして、指導対象である学習集団の成熟度に照らし合わせて自己の力量水準を確認し、力量向上の展望が得られるように作成したのが、図2の可視化図（デデュアル・システム段階構造化図）である。

併せて、力量水準ごとに、ホップ・ステップ・クラス、ジグソー法、グループ・プロジェクト等、協同学習の技法を配置し、日本の授業風土に適合するよう各技法の詳細を解説した授業技法コンテンツ・カタログを作成した。

図2 デデュアル・システム段階構造化図



(3)「グループ学習の工夫に関する実態調査」この調査は公立小・中学校の教師 2089 名を対象に 1 都 9 県で実施した。

① グループ学習の工夫に関する実態
校種、教職経験年数、学級規模等から回答

者の属性を特定し、「Q1 グループ編成の方法」「Q2 協同を高めるための工夫」「Q3 学習を深め、関わりを高める工夫」「Q4 意見の対立等への対処法」「Q5 グループ活動での指導上の工夫」「Q6 振り返りの方法」「Q7 グループ活動の評価」の質問群に対し、合計 50 の質問項目を設け、「5: 常に用いている」から「1: まったく用いない」までの 5 段階で評定させた。これらの設問は、普段の授業実践場面において、個々の教師が用いている様々なグループ学習の「工夫」に着目し、これを「技法」として文章化したものである。各設問に示した技法を実際の授業でどの程度の頻度で用いているかを回答させた。

校種別に項目別平均値を比べると、大きな傾向として、ほぼすべての項目について中学校よりも小学校教師の方がグループ学習の技法を用いる頻度が高い傾向を示した。また、校種を問わず、グループを構成する成員の「異質性」や「多様性」を足がかりに協同を高めさせようとする実践や意図的な競争を仕掛けるような工夫についてはあまり価値を見いだしていないことが判明した。その背景要因として、「学習を深め、関わりを高める工夫」という点において、手の込んだ技法を自覚的に採用し、試みるのが不足しているという傾向を読み取ることができた。50 の質問項目で明らかになった結果に基づき、教師の力量に応じた技法の選別・段階配置を行った。

② グループ学習のイメージに関する分析

グループ学習の技法に対し、教師はどのような肯定・否定の意識をもち、それが属性によりどう異なっているのかを検討するため、グループ学習のイメージを問う 17 項目を設定し、それぞれについて「5: とても思う」から「1: まったく思わない」までの 5 件法により得られた回答に基づき因子分析を行った。「重みなし最小二乗法」を採用し、回転にはカイザーの正規化をとらうプロマックス法を用いて分析した結果、「懐疑因子」(教師に負担が大きく、方法が煩雑で授業の効率や進度を落とす)、「肯定因子」(仲間や人間関係づくりを促し、社会性を育むのに有効な方法である)、「相対視因子」(グループ学習の有効性や成否等に肯定でも否定でもなく、距離をおいている)、という 3 つの因子を抽出することができた。これらの因子間には統計的に優位な相関がみられた(表 1 参照)。

表 1 因子間の相関

| | 懐疑因子 | 肯定因子 |
|-------|----------|----------|
| 懐疑因子 | 1.000 | |
| 肯定因子 | -0.493** | 1.000 |
| 相対視因子 | 0.671** | -0.383** |

図3は、校種別の因子得点平均を割り出し、教職経験年数別にグラフ化したものである。一見して明らかなように、教職経験年数が増すにつれ、因子得点平均値が漸減している。特に指摘できる傾向性として、一、中学校教師の懐疑因子得点が教職経験年数を問わず高止まりの傾向にある。二、中学校教師の肯定因子得点は、新採後2年未満までは高い水準にあるが、その後、急激に低下し、低い水準で推移している。三、小学校教師の肯定因子得点は5年未満までは比較的高水準で推移しているが、その後は平坦に推移する。四、小学校教師の懐疑因子得点は、若い教師ほど高く、5年以上になると比較的平坦に推移するという傾向性が明らかになった。

以上の結果から、一定の教職経験を有する教師には、グループ学習の技法力量を高めよう開発したプログラムを用い、グループ学習の有用性や効果の手ごたえが実感できるような研修機会を提供することの必要性が確かめられた。

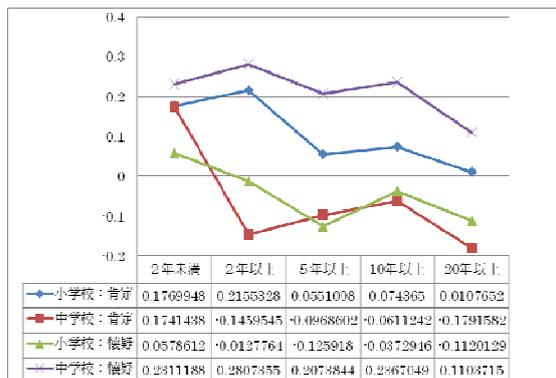


図3 教職経験年数別にみた因子得点平均の推移

(4) 「学びの共同体づくり」を実現する学習集団の形成には、教師の指導力量の向上を図る一方、学び合い支え合う関係を成熟させるよう、学習者の側にも社会コンピテンシーの習得が不可欠となる。国際標準の学力として示された OECD DeSeCo のキー・コンピテンシーでも、「他人と良い関係を作る能力」「協力する能力」「争いを処理し、解決する能力」が挙げられている。しかし、日本ではその能力が具体的に何を指すものかについての説明が十分に進んでいない。この現状を踏まえ、海外の協同学習の調査を通し、社会コンピテンシーの構成要素を明らかにした。これは学びの共同体づくりを通して学習者に育まれる学力の要素でもあり、日本における学力観を再規定していく上で考慮することが望まれる。

(5) 協同学習がもたらす学習効果を、ドイツやアメリカで実施された複数の実証的研究を総合的に調査し突き止めた。また、教育課

程の基準における協同学習や社会コンピテンシー育成の位置付け、学力向上を目的に開発された理数教育プログラムにおけるグループ学習の授業展開例を通し、教師の力量形成の重要な要素として、協同学習の技法の習熟が求められていることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計14件)

- ① 高旗浩志、原田信之、関田一彦、グループ学習の技法をめぐる実態とイメージの構造分析、協同と教育、日本協同教育学会誌、査読有、第6号、2010、pp.21-31
- ② 原田信之、学びの共同体づくりの授業技法としての協同学習、岐阜大学教育学部研究報告(教育実践研究)、査読無、第11巻、2009、pp.217-224 (リポジトリ：<http://repository.lib.gifu-u.ac.jp/handle/123456789/24953>)
- ③ 原田信之、ドイツの協同学習と社会コンピテンシーの育成、岐阜大学教育学部研究報告(人文科学)、査読無、第57巻第1号、2008、pp.175-183 (リポジトリ：<http://repository.lib.gifu-u.ac.jp/handle/123456789/25045>)
- ④ 原田信之、高旗浩志、学びの共同体づくりと協同学習、協同と教育、日本協同教育学会誌、査読無、第4号、2008、pp.78-82
- ⑤ 原田信之、水野正朗、「学びの共同体づくり」論の技法化モデル、岐阜大学教育学部研究報告(教育実践研究)、査読無、第10巻、2007、pp.179-190 (リポジトリ：<http://repository.lib.gifu-u.ac.jp/handle/123456789/21176>)

〔学会発表〕(計10件)

- ① 原田信之ほか、グループ学習の工夫に関する実態調査報告、日本協同教育学会第6回全国大会(神戸大学)、2009年10月18日
- ② Nobuyuki Harada et al., A Survey of Japanese Teachers' Usage of Cooperative Learning, International Association for the Study of Cooperation in Education, the 30th International Conference (Chukyo University), June 8 2008
- ③ 原田信之ほか、学びの共同体づくりと協同学習～学びの共同体づくりの概念的輪郭と技法～、日本協同教育学会第4回全国大会(常葉学園大学)、2007年8月4日

〔図書〕（計7件）

- ① Nobuyuki Harada, Aktiv erlebter Umgang des Menschen mit der Natur. In: Moschner, Barbara u. a. (Hrsg.): Unterrichten professionalisieren – Schulentwicklung in der Praxis, Cornelsen Scriptor, 2009, pp. 109–116

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.geocities.jp/nrmkg400/index.html>

上記ホームページでは、リーフレット『『学びの共同体』づくりのための授業技法化モデル』、及び授業技法化プログラム等をまとめた手引き『学級を「学びの共同体（ラーニング・コミュニティ）」にするための協同学習』を公開している。



図4 「学びの共同体」づくりのための授業技法化モデル



図5 学級を「学びの共同体（ラーニング・コミュニティ）」にするための協同学習

6. 研究組織

(1) 研究代表者

原田 信之 (HARADA NOBUYUKI)
岐阜大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：20345771

(2) 研究分担者

高旗 浩志 (TAKAHATA HIROSHI)
島根大学・教育学部・准教授
研究者番号：20284135
渡邊 あや (WATANABE AYA)
熊本大学・教育機能開発総合研究センター・准教授
研究者番号：60449105

(3) 連携研究者

関田 一彦 (SEKITA KAZUHIKO)
創価大学・教育学部・教授
研究者番号：70247279
(H19・20：研究分担者)